



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月10日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,143	7.1	750	△11.2	749	△13.3	457	13.2
29年2月期	4,802	19.9	845	45.6	864	54.1	404	63.1

（注）包括利益 30年2月期 441百万円（11.2%） 29年2月期 397百万円（86.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	60.24	60.07	20.6	14.7	14.6
29年2月期	53.30	53.09	20.4	19.6	17.6

（参考）持分法投資損益 30年2月期 △1百万円 29年2月期 △5百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,107	2,388	46.4	311.51
29年2月期	5,064	2,089	41.2	274.71

（参考）自己資本 30年2月期 2,368百万円 29年2月期 2,084百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	647	△461	△413	1,916
29年2月期	623	△179	779	2,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00	169	39.4	8.1
30年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00	170	34.9	7.2
31年2月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		30.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	11.2	250	△42.4	245	△43.3	150	△48.7	19.73
通期	5,800	12.8	500	△33.4	490	△34.6	300	△34.5	39.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	8,102,864株	29年2月期	8,087,664株
30年2月期	500,000株	29年2月期	500,000株
30年2月期	7,598,208株	29年2月期	7,585,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	796	7.3	270	△42.1	276	△42.1	161	△45.4
29年2月期	742	418.9	468	—	476	—	296	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	20.00	19.94
29年2月期	39.13	38.97

(注) 1. 平成29年2月期の営業利益及び経常利益及び当期純利益の対前期増減率は100%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,540	2,838	62.4	349.93
29年2月期	4,771	2,859	59.9	353.51

(参考) 自己資本 30年2月期 2,835百万円 29年2月期 2,859百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	12.9	300	8.7	250	54.4	30.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、46.9%と前年度の利用企業割合から2.3ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。また、クラウドサービスを利用している企業は、利用していない企業に比べ、労働生産性が約3割高いとの結果が示されており、政府が主導する生産性向上の一助となっております。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況のなかで、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えており、「中期経営計画2020」の初年度に当たる当連結会計年度は中長期的な視点での投資を実行する年度と位置付け、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、イノベーティブな事業へ積極的に挑戦しております。

当連結会計年度における当社グループの主な活動としては、平成29年3月に当社連結子会社である株式会社パイプドビットの社内カンパニーより、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めております。

同3月に株式会社クロスリンクが第三者割当により発行する普通株式を引受けいたしました。

同5月に「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」からの撤退を決定いたしました。

同6月に当社連結子会社である株式会社パイプドビットのオフショア開発拠点として、カンボジア王国に同社100%子会社の現地法人「PIPED BITS (CAMBODIA) CO., LTD.」を設立いたしました。

同12月にブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォームを提供する株式会社エルコインを設立し、連結の範囲に含めております。

平成30年2月に当社連結子会社である株式会社フレンジット及び株式会社アズベイスについて、株式会社フレンジットを存続会社とする吸収合併を決定し同4月に合併いたしました。

同2月に株式会社ipocaが第三者割当により発行する普通株式を引受決定し同3月に払込を完了いたしました。

なお、平成32年度2月期に終了する「中期経営計画2020」の実現を目指すため、初年度に当たる当連結会計年度は、グループ採用により新卒21名と中途採用69名の合計90名の採用を行うなど積極的な人材投資に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は5,143百万円（前期比7.1%増）、営業利益は750百万円（同11.2%減）、経常利益は749百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円（同13.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成29年3月の株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの設立に伴い、当連結会計年度より、公益性の高い事業を行う社会イノベーション事業を新たなセグメントとして設定しております。

①情報資産プラットフォーム事業

当連結会計年度の当社グループの活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成29年6月にメール通信経路の暗号化で傍受を防止する「スパイラル(R)」の新版1.12.1を、同8月に50以上の連携機能を実装し拡張性とカスタマイズ性が向上した新版1.12.2を、同11月にLINEなどを活用した大型キャンペーンに対応した新版1.12.3を、平成30年2月に大量データの利活用に適した新版1.12.4を提供開始いたしました。

また、同2月に業界初となる製薬企業向けマーケティングオートメーションパッケージ「BtoD」を、同2月に「スパイラル(R)」のオプション機能として大量データを高速解析し最適解を導き出す「機械学習エンジン」を提供開始するなど、新サービスの開発・提供を進めております。

その他、チャットボットサービス「ChatPlus」やパーソナライズド動画制作サービス「livepass Catch」などの他社サービスと連携いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,493件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成29年5月にクーポン付メッセージをLINEやメールでセグメント配信可能にした「スパイラルEC(R)」の新版3.2.8を、同9月に「Amazon Pay」に対応した新版3.3.0を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は36件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

本サービスの終了に向け、利用者の中で希望される方を対象に、他社の会計クラウドへのデータ移行を支援しております。

この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は886件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は4,847件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が435となり、自治体へ正式導入に向けた提案を進めております。「マイ広報紙」に蓄積された記事を、平成29年8月に株式会社NTTドコモの情報サービス「iコンシェル(R)」に、同12月にヤフー株式会社のお出かけを総合的にサポートする「Yahoo! MAP」や地域情報サービスである「Yahoo! ロコ」に配信するなど、情報の一層の活用を推進しております。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラガリセラ一契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では平成29年4月に美容室が自らのブランドをより訴求できる美容室専用アプリを手軽に作れる新サービス「オリジナルアイコンプラン」を提供開始いたしました。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、平成29年9月に建設設計データをリアルタイムに共有できる国内初のBIM/CIMコラボレーション専用クラウドサービス「ArchiSymphonyVBP」を開発し、提供開始いたしました。

現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」では、平成29年12月に「特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の第一号サービスとして認定されました。クラウドサービス利用者に対し、安心安全なASPサービスであることを一層訴求してまいります。

その他、クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」を提供しております。

この結果、その他の情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、341件となりました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は3,605百万円(前期比6.7%増)、営業利益は761百万円(同16.7%減)、有効アカウント数は9,603件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

株式会社電通の「2017年 日本の広告費」によると、平成29年の総広告費6兆3,907億円の内、インターネット広告市場は1兆5,094億円(前年比15.2%増)と推定されており、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。

当連結会計年度においては、競争環境の激化や一部大手クライアントの予算縮小などの影響を受けましたが、上記のとおり当事業の外部環境は好調であることから、次期(平成31年2月期)以降も営業強化及びサービス品質向上による売上拡大をはかってまいります。

広告事業の売上高は209百万円(前期比6.6%減)、営業損失は37百万円(前期の営業利益は48百万円)、有効アカウント数は176件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は2,478百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業、v) オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

情報資産プラットフォームだけでは解決できない個別性の高い課題や人手不足による課題を抱える企業等に対し、当社グループが提供する複数のサービス連携を含めた最適なソリューションを提案、提供しております。

ソリューション事業の売上高は1,287百万円(前期比10.3%増)、営業利益は46百万円(前期の営業損失は66百万円)、有効アカウント数は236件となりました。

④社会イノベーション事業

社会イノベーション事業は、個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行っております。これまで当社連結子会社の株式会社パイブドビッツ内における一事業として取り組んでおりましたが、平成29年3月1日付で当社完全子会社として、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの2社を新設したことにあわせ、事業セグメントも新たに設定いたしました。なお、両社は前連結会計年度の業績についても社会イノベーション事業に属していたものとして前期比を算出しております。

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営を通して、有権者に対して政治・選挙に関する迅速且つ正確な情報を提供しております。また、ブロックチェーン等を含むインターネットの最新技術を利用したネ

ット投票システムによるネット選挙の研究及びその実現に向けた事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、平成29年10月に政治・選挙情報サイト「政治山(R)」に衆議院議員選挙(同10月10日公示、10月22日投票)の特集ページや調査記事等を公開し、有権者の判断に資する情報の提供に努めました。

株式会社アイラブは、地域密着型Webサイト・アプリ「I LOVE 下北沢」、イベントの企画やイベントと連動したスマートフォンアプリの提供、電子地域通貨などによる新しい取引環境の創出等を通して、ネット社会における地域及び商店街の活性化を支援する事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、平成29年4月、7月、11月及び平成30年2月に「ばるばる下北沢 ～はしご酒でみんな呑み友～」を、平成29年10月に「下北沢カレーフェスティバル(R)2017」を開催いたしました。

これらの結果、社会イノベーション事業の売上高は41百万円(前期比34.2%増)、営業損失は19百万円(前期の営業損失は49百万円)、有効アカウント数は114件となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で42百万円増加し、5,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少227百万円、受取手形及び売掛金の増加59百万円、ソフトウェアの増加211百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で255百万円減少し、2,718百万円となりました。これは主に、未払金の増加188百万円、未払法人税等の減少154百万円、未払消費税等の減少36百万円、賞与引当金の増加19百万円、長期借入金の減少268百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で298百万円増加し、2,388百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加298百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比で227百万円減少し、1,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、647百万円(前期は623百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益729百万円、減価償却費182百万円、未払金の増加額184百万円、法人税等の支払額434百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、461百万円(前期は179百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円、投資有価証券の取得による支出102百万円、敷金及び保証金の差入による支出88百万円、貸付金の回収による収入22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、413百万円(前期は779百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額159百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年2月期)につきましては、「中期経営計画2020」の2年目に当たるため、最終年度(平成32年2月期)の業績最大化を目的とした積極投資を行ってまいります。特に将来の当社グループの売上高増大に貢献する営業を担う人材の採用と育成に最も注力してまいります。当連結会計年度におきましても、積極的な採用活動を行い、新卒21名、第二新卒69名の計90名のグループ採用を行いました。当社グループでは、採用した人材をすぐに現場へ配属するのではなく、約6か月に及ぶ集中的な研修期間を通して、当社グループのサービスやシステムを徹底的に習得した後に本人の希望や適性を勘案してグループ各社へ配属しております。配属後の人材は、当社グループのサービスやシステムに対する深い知識をあらかじめ有している状態で配属されるため、現場からは即戦力としての期待も高く、採用直後に現場へ配属してOJTのみで育成をしていた頃と比較して、結果的に業績貢献に対する効率性が高いと判断しており、この手法を継続してまいります。採用後の最初の約6か月は研修のみに集中するため、この間は業績貢献しない期間となり、当社グループにとっては採用費に加えて当該期間の育成費や人件費が先行投資となります。

次期は95名のグループ採用を目標に掲げておりますが、約6か月の研修期間を経て、「中期経営計画2020」最終年度の期初から業績貢献を始めることから逆算し、次期の上期末までにこの採用を完了させる計画です。したがって、上述の通り、この分の採用費、育成費及び人件費は先行投資となりますので、次期は大幅な減益を想定しております。

す。しかしながら、この採用と人材育成を計画通りに進捗させることができれば、「中期経営計画2020」最終年度の業績に大きく寄与することになるものと判断しております。

株主、投資家の皆様におかれましては、次期は一時的に大幅な減益、減配になることにつき多大なるご心配とご迷惑等をお掛けしますが、当社グループの最終年度の業績最大化だけでなく、長期的な企業規模の拡大・発展と企業価値の向上に必要な不可欠な重要施策であることご理解賜りたく存じます。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,800百万円（前期比12.8%増）、営業利益500百万円（同33.4%減）、経常利益490百万円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同34.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

現金配当については、株主への利益還元と将来の成長投資の為の内部留保とのバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する方針を掲げており、当面この基本方針を継続してまいります。

現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、いずれの決定機関も取締役会であります。

当期（平成30年2月期）の配当については、平成29年3月31日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当12円とする旨を、平成30年4月25日開催予定の当社取締役会に付議する予定であります。なお、当期は1株当たり中間配当9円を実施しておりますので、今回の期末配当と合わせた年間配当は1株当たり21円となります。

次期（平成31年2月期）は、本決算短信の「3. 平成31年2月期の連結業績予想」及び「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、当期の業績に対して増収減益を計画しております。一時的な減益になるとしても、その翌期にあたる中期経営計画最終年度の業績最大化と、さらにその先の将来の企業価値向上を目指すために必要不可欠な投資を実行いたします。

したがって、次期の配当については、上述の現金配当の方針に照らして、配当性向約30%の1株当たり中間配当4円、期末配当8円、年間配当12円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,951	1,916,190
受取手形及び売掛金	935,189	994,673
たな卸資産	10,063	15,855
繰延税金資産	60,403	50,946
その他	198,770	163,189
貸倒引当金	△7,514	△7,046
流動資産合計	3,340,864	3,133,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,048	96,163
減価償却累計額	△34,546	△38,563
建物(純額)	24,502	57,600
工具、器具及び備品	207,101	230,165
減価償却累計額	△138,082	△169,076
工具、器具及び備品(純額)	69,018	61,089
リース資産	4,062	4,062
減価償却累計額	△1,218	△2,031
リース資産(純額)	2,843	2,031
有形固定資産合計	96,364	120,720
無形固定資産		
のれん	107,166	59,645
商標権	3,102	3,145
ソフトウェア	202,668	413,697
ソフトウェア仮勘定	140,160	65,036
その他	60	60
無形固定資産合計	453,158	541,585
投資その他の資産		
投資有価証券	936,431	1,015,645
関係会社株式	27,182	17,734
長期貸付金	4,769	1,617
差入保証金	179,741	256,448
破産更生債権等	8,250	8,935
繰延税金資産	25,941	19,460
その他	60	60
貸倒引当金	△8,250	△8,935
投資その他の資産合計	1,174,125	1,310,966
固定資産合計	1,723,648	1,973,271
資産合計	5,064,512	5,107,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,841	500,000
1年内返済予定の長期借入金	268,732	267,832
買掛金	7	—
未払金	432,879	621,850
未払費用	45,108	54,543
未払法人税等	251,539	96,624
未払消費税等	92,110	55,342
リース債務	877	877
賞与引当金	124,199	143,276
その他	102,611	91,357
流動負債合計	1,818,906	1,831,702
固定負債		
長期借入金	1,153,544	885,712
リース債務	2,193	1,316
固定負債合計	1,155,737	887,028
負債合計	2,974,643	2,718,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,934	503,153
資本剰余金	260,286	264,125
利益剰余金	2,245,955	2,544,159
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	2,113,176	2,417,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,737	△48,806
為替換算調整勘定	—	△245
その他の包括利益累計額合計	△28,737	△49,051
新株予約権	901	2,921
非支配株主持分	4,528	17,041
純資産合計	2,089,868	2,388,349
負債純資産合計	5,064,512	5,107,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,802,220	5,143,643
売上原価	1,521,431	1,583,629
売上総利益	3,280,788	3,560,013
販売費及び一般管理費	2,435,243	2,809,040
営業利益	845,545	750,972
営業外収益		
受取利息	7,551	3,553
受取手数料	1,212	1,867
助成金収入	1,954	—
保険解約返戻金	17,304	—
未払配当金除斥益	—	1,179
その他	3,734	618
営業外収益合計	31,757	7,219
営業外費用		
支払利息	5,266	3,461
持分法による投資損失	5,211	1,660
投資事業組合運用損	2,463	2,515
消費税等差額	—	891
その他	—	33
営業外費用合計	12,942	8,562
経常利益	864,359	749,630
特別利益		
新株予約権戻入益	39	704
受取保険金	16,584	—
特別利益合計	16,623	704
特別損失		
固定資産除却損	10,055	108
子会社移転費用	6,685	—
減損損失	72,102	6,780
セキュリティ事故対応費用	16,693	—
関係会社株式評価損	—	※ 7,787
損失補償金	—	6,134
その他	114	—
特別損失合計	105,651	20,811
税金等調整前当期純利益	775,331	729,523
法人税、住民税及び事業税	395,298	251,274
法人税等調整額	△22,166	15,937
法人税等合計	373,132	267,211
当期純利益	402,199	462,311
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,114	4,633
親会社株主に帰属する当期純利益	404,313	457,678

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	402,199	462,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,570	△20,069
為替換算調整勘定	—	△245
その他の包括利益合計	△4,570	△20,314
包括利益	397,628	441,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,742	437,363
非支配株主に係る包括利益	△2,114	4,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	403,453	1,841,642	△894,000	1,851,095
当期変動額					
新株の発行	934	934			1,868
剰余金の配当		△144,101			△144,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,313		404,313
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	934	△143,167	404,313	-	262,080
当期末残高	500,934	260,286	2,245,955	△894,000	2,113,176

(単位：千円)

	その他の包括 利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△24,166	-	△24,166	975	5,642	1,833,546
当期変動額						
新株の発行						1,868
剰余金の配当						△144,101
親会社株主に帰属する 当期純利益						404,313
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,570	-	△4,570	△74	△1,114	△5,758
当期変動額合計	△4,570	-	△4,570	△74	△1,114	256,321
当期末残高	△28,737	-	△28,737	901	4,528	2,089,868

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,934	260,286	2,245,955	△894,000	2,113,176
当期変動額					
新株の発行	2,219	2,219			4,438
剰余金の配当			△159,474		△159,474
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,678		457,678
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,620			1,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,219	3,839	298,204	—	304,262
当期末残高	503,153	264,125	2,544,159	△894,000	2,417,438

(単位:千円)

	その他の包括 利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△28,737	—	△28,737	901	4,528	2,089,868
当期変動額						
新株の発行						4,438
剰余金の配当						△159,474
親会社株主に帰属する 当期純利益						457,678
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,069	△245	△20,314	2,019	12,512	△5,782
当期変動額合計	△20,069	△245	△20,314	2,019	12,512	298,480
当期末残高	△48,806	△245	△49,051	2,921	17,041	2,388,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,331	729,523
減価償却費	191,857	182,971
固定資産除却損	10,055	108
減損損失	72,102	6,780
新株予約権戻入益	△39	△704
受取保険金	△16,584	—
持分法による投資損益(△は益)	5,211	1,660
投資事業組合運用損益(△は益)	2,463	2,515
受取利息及び受取配当金	△7,551	△3,553
支払利息	5,266	3,461
保険解約返戻金	△17,304	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△873	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,801	19,077
売上債権の増減額(△は増加)	△74,131	△59,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,777	△5,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,333	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,058	△36,768
未払金の増減額(△は減少)	26,281	184,985
未払費用の増減額(△は減少)	△460	9,825
前払費用の増減額(△は増加)	△30,962	11,742
前受金の増減額(△は減少)	△1,592	△8,258
その他	△68,026	△41,772
小計	891,347	996,529
利息及び配当金の受取額	8,548	4,319
保険金の受取額	—	16,584
保険解約返戻金の受取額	37,117	—
利息の支払額	△5,060	△3,483
損失補償金の支払額	—	△6,134
法人税等の支払額	△308,203	△434,244
法人税等の還付額	—	73,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,750	647,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,220	△63,734
無形固定資産の取得による支出	△169,090	△235,702
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△102,000
関係会社株式の取得による支出	△7,787	—
関係会社株式の売却による収入	71,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△88,573
敷金及び保証金の回収による収入	11,288	5,927
貸付金の回収による収入	17,471	22,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,006	△461,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	2,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△877	△877
借入れによる収入	2,100,000	—
借入金の返済による支出	△1,178,652	△269,573
ストックオプションの行使による収入	1,836	4,362
配当金の支払額	△144,101	△159,474
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,205	△413,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,223,950	△227,761
現金及び現金同等物の期首残高	920,001	2,143,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,143,951	1,916,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社パイプドビット
 ペーパーレススタジオジャパン株式会社
 株式会社アズベイス
 株式会社パブリカ
 株式会社カレン
 株式会社ゴンドラ
 株式会社フレンジィット
 株式会社美歴
 株式会社ブルームノーツ
 株式会社VOTE FOR
 株式会社アイラブ
 株式会社エルコイン

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社VOTE FOR、株式会社アイラブ及び株式会社エルコイン並びに当社連結子会社である株式会社パイプドビットが新たに設立したPIPED BITS (CAMBODIA) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の数 1社

(4) 非連結会社の名称

パイプドHD新株予約権信託
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、連結した場合における総資産、営業収益、当期純損益(持ち分に見合う額)及び利益剰余金等(持ち分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

株式会社MAKE HOUSE

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

MOKI JOINT STOCK COMPANY
 (持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券
 関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

関係会社株式評価損は持分法非適用関連会社であるMOKI JOINT STOCK COMPANYの減損処理の要否を検討した結果、株式評価損を計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、従来報告セグメントを3つの区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業の構造及び特性等に応じて区分して表示するため、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの新設にあわせ、「社会イノベーション事業」を新たなセグメントとして設定し、従来の区分と合わせて4つの区分に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するとともに、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

「広告事業」は、主にクライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、自社で運営するメディア媒体における広告販売、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

「ソリューション事業」は、主にインターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、デジタルCRM事業、オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

「社会イノベーション事業」は、主に個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	情報資産 プラット フォーム事業	広告事業	ソリュー ション事業	社会イノベ ーション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,380,121	224,190	1,167,256	30,651	4,802,220	—	4,802,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,380,121	224,190	1,167,256	30,651	4,802,220	—	4,802,220
セグメント利益又は 損失(△)	913,388	48,229	△66,969	△49,103	845,545	—	845,545
セグメント資産	1,122,301	280,768	308,508	8,230	1,719,808	3,344,703	5,064,512
その他の項目							
減価償却費	173,457	609	15,701	2,089	191,857	—	191,857
持分法適用会社への 投資額	—	—	19,395	—	19,395	—	19,395
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	229,919	1,594	6,562	1,524	239,601	—	239,601

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産3,344,703千円となっております。

2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	情報資産 プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	社会イノベーション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,605,690	209,472	1,287,357	41,122	5,143,643	—	5,143,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,605,690	209,472	1,287,357	41,122	5,143,643	—	5,143,643
セグメント利益又は 損失(△)	761,104	△37,220	46,373	△19,284	750,972	—	750,972
セグメント資産	1,163,113	326,528	405,081	37,503	1,932,227	3,174,852	5,107,080
その他の項目							
減価償却費	164,854	931	15,857	917	182,562	409	182,971
持分法適用会社への 投資額	—	—	17,734	—	17,734	—	17,734
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,220	3,160	21,658	1,923	269,962	23,755	293,717

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産3,174,852千円となっております。

2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報資産 プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	社会イノベーション事業	計			
減損損失	66,093	—	6,009	—	72,102	—	—	72,102

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報資産 プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	社会イノベーション事業	計			
減損損失	6,780	—	—	—	6,780	—	—	6,780

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産 プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	社会イノベーション事業	連結財務諸表 計上額
当期償却額	45,800	—	6,721	—	52,521
当期末残高	81,600	—	25,566	—	107,166

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産 プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	社会イノベーション事業	連結財務諸表 計上額
当期償却額	40,800	—	6,721	—	47,521
当期末残高	40,800	—	18,845	—	59,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	274.71円	311.51円
1株当たり当期純利益金額	53.30円	60.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.09円	60.07円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,089,868	2,388,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,429	19,962
(うち新株予約権(千円))	(901)	(2,921)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,528)	(17,041)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,084,438	2,368,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,587,664	7,602,864

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	404,313	457,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	404,313	457,678
期中平均株式数(株)	7,585,839	7,598,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,409	21,288
(うち新株予約権(株))	(30,409)	(21,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の増加

平成30年3月26日付で、下記のとおり当社連結子会社の株式会社エルコインが新会社を設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

近年ビットコインに代表される仮想通貨が脚光を浴び、電子的な決済手段によるキャッシュレス化への期待も高まりつつあります。一方で、日本はキャッシュレス決済の比率が外国諸国と比較するとまだ低く、大規模店舗や大手チェーン店では電子マネーやクレジットカード決済が普及しているものの、個人経営の小規模店舗ではそれらを導入するための専用端末の設置費用や手数料の負担が大きく、現金決済が主流となっています。

以上のような市場環境をふまえ、当社では、平成29年12月に電子地域通貨プラットフォーム事業を行う株式会社エルコインを設立しております。

株式会社シモキタコインは、株式会社エルコインが提供する電子地域通貨プラットフォームにおける発行事業者第1号となり、主に下北沢で行われるイベントや商業施設及び飲食店等で利用される電子地域通貨を発行いたします。株式会社シモキタコインが発行する電子地域通貨は、クレジットカードなど他の電子決済と比べて導入に必要な初期費用や決済手数料を抑えられるため、店舗が手軽に導入できるメリットがあります。また、ポイントシステムの利用による再来店の促進や、スマートフォンを用いた投げ銭やチップ等の新しい取引の創出を企図しております。

当社連結子会社であり、地域密着型Webサイト・アプリ「I LOVE 下北沢」を運営する株式会社アイラブと協力して、下北沢地域内の店舗及び地域外より訪れる人々の利便性と楽しさの実現を目指します。さらに、株式会社シモキタコインは、地域の商店や金融機関の資本参加を視野に入れており、地域とともに経済の活性化を進めてまいります。

なお、株式会社エルコインは、下北沢を皮切りに、電子地域通貨プラットフォーム事業を各地域に展開してまいります。

(2) 新会社の概要

名称	株式会社シモキタコイン	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	
役員構成	代表取締役社長 鎌形渉 (株式会社エルコイン代表取締役社長) 取締役 佐谷宣昭 (当社代表取締役社長) 取締役 西山友則 (株式会社アイラブ代表取締役社長) 監査役 大屋重幸 (当社取締役)	
事業内容	電子地域通貨事業	
資本金	10百万円 (資本準備金を含む)	
決算期	2月末	
大株主及び持株比率	株式会社エルコイン 100%	
上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社が70%を出資する株式会社エルコインの100%子会社です。
	人的関係	当社代表取締役社長が新会社の取締役に、当社取締役が新会社の監査役に就任しております。
	取引関係	当社と業務委託契約に基づく業務支援取引等の取引関係があります。

2. 連結子会社間の合併

平成30年4月1日付で、下記のとおり連結子会社を合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社フレンジィットはECプロデュース事業やECシステム提供及びショップ運営支援を通じて、株式会社アズベイスはコールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」の提供を通じて、クライアントと一般消費者などのユーザー接点であるコンタクト領域に属するソリューションを提供しております。

本合併に先立ち、株式会社フレンジィットは、オムニチャネルやO2O、スマート決済、アプリ活用といった購買体験の進化をさらに加速することを目的として、株式会社パイブドビッツよりアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」を譲り受けております。

本合併により、株式会社フレンジィットは、株式会社アズベイスの「BizBase(R)」を取り込み、双方の事業及び「スパイラルEC(R)」を掛け合わせることで、通話、メール、チャットなどの様々なコミュニケーション手段の拡充と、音声認識によるテキストデータ化やAIによる自動化サービスなどを取り揃え、業種・業界の垣根なく一層充実したサービスの提供を目指すとともに、新しい事業の創出により、当社グループが掲げる中期経営計画2020の最終年度である平成32年2月期の業績最大化に寄与してまいります。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併契約締結日	平成30年2月15日
合併契約承認株主総会(合併当事会社)	平成30年3月19日
合併期日(効力発生日)	平成30年4月1日

②合併の方式

株式会社フレンジィットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アズベイスは解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

本合併は、当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、本合併による株式、金銭その他の財産の交付は行っておりません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併後の状況

商号	株式会社フレンジィット
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細野博昭
事業内容	ECプロデュース事業 情報資産プラットフォーム事業(「スパイラルEC(R)」及びコールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」の開発、提供を含む) ソリューション事業
資本金	20百万円
決算期	2月末
大株主及び持株比率	当社100%

3. 第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行
平成30年4月10日付で、下記のとおり募集新株予約権の発行を決定いたしました。

(1)	割当日	平成30年4月26日
(2)	発行新株予約権数	5,000個 第5回新株予約権 2,500個 第6回新株予約権 2,500個
(3)	発行価額	5,872,500円(第5回新株予約権1個につき1,191円、第6回新株予約権1個につき1,158円)
(4)	当該発行による潜在株式数	500,000株(新株予約権1個につき100株) 第5回新株予約権 250,000株 第6回新株予約権 250,000株 第6回新株予約権は行使価額修正条項が付されており、下限行使価額は1,800円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は250,000株です。
(5)	資金調達の額	905,872,500円(差引手取概算額:877,582,500円) (内訳) 第5回新株予約権 新株予約権発行による調達額:2,977,500円 新株予約権行使による調達額:450,000,000円 第6回新株予約権 新株予約権発行による調達額:2,895,000円 新株予約権行使による調達額:450,000,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の発行価額の総額に、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得し、又は買い取って消却した場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は減少する可能性があります。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第5回新株予約権 1,800円 第6回新株予約権 1,800円 第5回新株予約権については、行使価額の修正は行われません。 第6回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正条項の適用を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本第6回新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、行使期間満了日である平成32年4月24日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されます。行使価額は1,800円を下回らないものとします(以下、「下限行使価額」という。)。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限があった場合(一時的な取引制限を含む。)には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。 「修正日」とは、各行使価額の修正につき、当社が行使価額の修正を決議した後、欄外注記7に定める本第6回新株予約権の各行使請求の効力発生日をいいます。 また、本新株予約権の行使価額は、調整されることがあります。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	マコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって行います。
(8)	その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下、「本買取契約」といいます。)を締結する予定です。 本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。

4. 自己株式の取得

平成30年4月10日付で、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	500,000株 (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.58%)
株式の取得価額の総額	767,500,000円 (平成30年4月9日の東京証券取引所における当社普通株式の終値1,535円に500,000株を乗じた金額)
自己株式の取得の日程	平成30年4月10日(譲渡契約締結日) 平成30年4月13日(株式振替予定日)
取得方法	相対取引

(3) 取得先である子会社の概要

名称	株式会社パイプドビッツ
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林哲也
事業の内容	情報資産プラットフォーム事業 広告事業 ソリューション事業
資本金の額	300,000千円(平成30年2月28日現在)

(参考) 平成30年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済み株式数(自己株式を除く)	7,602,864株
自己株式数	500,000株